

# 岐路に立つ教員養成系教育学部

—— その問題状況と改革構想への試論 ——

金 谷 茂

(教育学研究室)

(平成6年4月28日受理)

## 序 論

第二次世界大戦後の我が国の教育改革の一環として、昭和24年5月、「教育職員の資質の保持と向上を図る」ことを目的として『教育職員免許法』が制定され、「大学における教員養成」と「教員免許の開放制」を原則とする現行教員養成制度が発足した。

一方、この新制度の発足にあたって、六・三義務制の実施に伴う義務教育学校教員の需要増の問題も議論されたが、これに対しては、小学校及び中学校の教員の養成は主として国立の教員養成系大学・学部で行うこととし、その入学定員も各都道府県の教員需給関係を考慮して設定された。しかし、そこにはなお義務教育学校教員の安定確保の問題が残されており、教員の計画養成の必要性に関する中央教育審議会の答申（昭33）や教員の需給計画と教員の確保に関する教育職員養成審議会の建議（昭37）等を経て、国立大学の『学科および課程ならびに講座および学科目に関する省令』（昭39）が公布され、「課程・学科目制」の〈教員養成課程〉を基本組織とする教員養成系大学・学部（以下「教育学部」と略称）は、「計画養成」に基づく「目的養成」の機関としての性格を付与された。それ以来、教員養成系教育学部は義務教育諸学校教員の養成を中心に大きな役割を果たしてきたが、ある点では、それは「計画養成」がその「目的養成」を支えてきたということでもあった。

しかしながら、教員養成をめぐる今日の状況は大きく変貌し、とりわけ近年の子供の出生率の低下・児童生徒の急激な減少による教員需要の低迷は、従来の計画養成に行き詰まりをもたらした。この計画養成に依拠してきた教育学部の目的養成に重大な影響を及ぼすに至っている。教育採用の漸減傾向が続く中で、目的養成と教育需要との癒しがたい不均衡が、卒業後の教員就職に不安を持つ学生の意欲の減退を招き、その教職ばなれに拍車をかけるなど、次第に深刻化していく最近の問題状況がそれである。そこでは、教育学部の目的養成の意義が厳しく問われ、その存立すらも危ぶむ声が聞かれる。教員養成系教育学部の改革は今や必至と言わねばならない。教育学部の現在の危機的状況は、本質的には、教員養成系学部としての本来の使命の達成を困難ならしめている状況に他ならず、その改革については、単なる延命のための彌縫策にとどまらず、教員養成の理念の下に現実を直視し、将来的展望に立って進める必要があるであろう。

しかし、この小論についてあらかじめことわっておきたいのは、次の三点である。

第一は、この小論の基礎となる資料の多くが国立大学協会教員養成制度特別委員会（以下「国

大協」と略称)から得たものである、ということである。現在、国大協では「大学における教員養成」の改善に資するため、教員養成課程を置く全国の国立大学・学部と各都道府県・政令都市の教育委員会を対象として、教員養成教育の実態と問題点、教員就職状況等(以上国立大学)、教員需要・採用状況、教員の資質向上に係る初任者研修や現職研修等(以上教育委員会)の教員養成に関する今日の問題状況について調査研究を進めている。教員養成系教育学部(17教育大学・学部)を対象とする「学生の教職意識に関する調査」(1993.1月実施)はその一部であり、その結果はすでに『教育大学・学部学生の教職への意識と意見—中間報告—』(1993.11)にまとめられ公表されている。<sup>(1)</sup>

第二は、時間的及び紙数の上で制約があり、考察の範囲もおのずから限定されるが、この中の愛媛大学教育学部(以下「本学部」と略称)の学生に関する資料は、上記の国大協調査の原資料を用いたということである。この調査では、本学部の250人の学生(男子88人/女子162人)も対象となったが、そこには今後の本学部の教育改革や授業の在り方について示唆を与える重要な意見が含まれているように思われる。ただし、その人数は本学部の学生定員の約2割にすぎず、その実態を知る上で必ずしも十分ではないため、全国(本学部を含む)の傾向と重ね合わせて、その特徴を把握していくこととした。

第三は、教育学部改革の基本的視点に関する部分は、筆者個人の見解を述べたものであって、その適否については関係者の批判に待たねばならないということである。

## 1. 教員需給関係の低迷状況

教員養成系教育学部が直面している現在の危機的状況は、最初に指摘したように、近年の児童生徒数の急激な減少による教員需給関係の低迷を直接の誘因とし、具体的には、従来の「計画養成」との均衡の上に維持されてきたその「目的養成」の基盤に歪みが生じたことから深刻化してきたものである。この観点から、まず我が国における最近の児童生徒数と教員需要の低減傾向の推移を概観しておきたい。

### (1) 教員需要の長期的な低迷

国大協特別委員会では、人口の流出入による地域的変動、今後の学級定数の改定、過疎・過密地域等の学級編成規模の変動などを想定しながら、子供の出生数、各学年の児童生徒数、教員1人当たりの児童生徒数、児童生徒数から算定した教員数、定年退職教員数と定年前退職者数などの多面的な角度から、昭和63年から平成12年までの小・中学校教員及び高等学校教員等の需要数を各都道府県別に推計している(昭和55年から63年までは教員採用実数・それ以降は推計数)。その結果、特定年度の採用数の大幅な増減が、それ以後の年度の教員需要を不安定にしていることを指摘するとともに、「すでに進行し、今後ますます明らかになるであろう教員の需要減は、児童・生徒数の減少という構造的な要因によるものであり、その回復を期待することは現在の状況のもとではきわめて困難である。こうした厳しい状況の下で、可能なかぎり安定した採用を確保するためには、それぞれの状況に応じてきめの細かい対策を講ずる必要がある。今後の教員の需要状況がそれぞれの都道府県で異なる以上、各地の自治体と養成機関は相互に緊密な協力関係を築き、今後起こりうる事態を慎重に検討し、これに適切に対応していく必要がある」と提言している。<sup>(2)</sup>

総務庁による我が国の人口推計もまた、長期的な低出生率を裏付けている。それによれば、1994年4月1日現在において、15歳未満の子供の数は2059万人(男児1056万人/女児1003万人)で昨年より50万人減少しており、総人口に占めるその割合も16.5%と昨年より0.4ポイント低下し、1975年以来の減少傾向は戦後最低を更新した。年齢別に見ると、14歳が162万人で最も多いが、近年の出生率の低下を反映して、年齢が下がるに従って人口も減少する傾向にあり、1歳児から4歳児までは各120万人台、ゼロ歳児は119万人となっている。<sup>(3)</sup>

以上のように、我が国における教員需要の低迷は子供の低出生率という構造的要因によるものであって、現状のまま推移するかぎり、教員需給関係の改善を期待することは困難であり、このような教員需要の低迷が大学における教員養成に与える影響は大きい。

## (2) 教員採用の長期的低迷

教員需要の長期的低迷は必然的に教員採用状況にも反映しており、地域的に多少の変動の差はあっても、全体的には漸減傾向はすでに現実のものとなっている。しかもその影響は、教員採用試験の受験者の減少をもたらし、学生の〈教職ばなれ〉が次第に加速化していくなど、憂

【表1-i】教員採用状況(小学校・中学校)

年 度		S. 59	S. 60	S. 61	S. 62	S. 63	H. 1	H. 2	H. 3	H. 4	H. 5	
小 学 校	受験者総数	65260	59394	54885	50218	49536	48432	44160	39978	34739	34735	
	内 訳	教育学部	23858	23383	22377	21362	22082	22149	20330	18227	14620	14596
		一般学部	26770	22555	20222	18139	16908	16348	14809	13543	12464	12089
		短 大	14347	13097	11916	10422	10120	9447	8588	7778	7175	7475
		大学院	285	359	370	294	426	488	433	430	480	575
	採用者総数	12824	11386	11543	10784	10510	13938	14039	14131	10987	9413	
	内 訳	教育学部	8099	7275	7534	7182	7191	8977	8815	8195	6347	5748
			(63.2)	(63.9)	(65.3)	(66.6)	(68.4)	(64.4)	(62.8)	(58.0)	(57.8)	(61.1)
		一般学部	3683	3395	3275	2920	2656	3821	4049	4360	3371	2620
		短 大	956	645	677	603	563	994	1009	1408	1088	888
大学院	86	71	57	79	100	146	166	169	181	157		
中 学 校	受験者総数	74148	69223	65728	60300	57097	49754	45597	41496	39005	39279	
	内 訳	教育学部	9743	11018	11214	10893	10272	9547	8174	7461	6081	59386
		一般学部	51292	45390	42203	38714	36014	30028	27978	25076	23999	23511
		短 大	12292	12054	11486	10010	10092	9374	8650	8241	8136	9042
		大学院	821	761	825	713	719	805	795	718	789	788
	採用者総数	12757	13485	12998	10943	7673	9130	9509	9869	7839	6499	
	内 訳	教育学部	4049	4755	5127	4761	3580	3966	3545	3373	2731	2251
			(31.8)	(35.3)	(39.4)	(43.5)	(46.7)	(43.4)	(37.3)	(34.2)	(34.8)	(34.6)
		一般学部	7814	7932	7051	5601	3694	4564	5322	5558	4233	3600
		短 大	662	613	559	401	258	398	437	694	649	458
大学院	232	185	261	180	141	202	205	244	226	190		

\* 教育学部(=教員養成学部)の「採用数」欄の(%)は、当該年度の採用総数に対する比率を示す。

【表1 - ii】 教員採用状況（高等学校・特殊教育学校）

年 度		S. 59	S. 60	S. 61	S. 62	S. 63	H. 1	H. 2	H. 3	H. 4	H. 5	
高 等 学 校	受験者総数	46827	47771	45324	44606	46285	43543	38151	32746	28007	29817	
	内 訳	教育学部	2881	3712	3484	3535	3991	3883	3253	2953	2540	2646
		一般学部	40693	41046	38905	38221	39142	36724	32412	27520	23349	24725
		短 大	156	142	110	103	99	76	70	71	80	83
		大学院	3097	2871	2825	2747	3053	2860	2416	2202	2038	2363
	採用者総数	8716	10363	7783	7573	7769	7789	6774	5613	4383	4321	
	内 訳	教育学部	986	1210	1020	1081	1219	1099	946	809	658	662
			(11.3)	(11.7)	(13.1)	(14.3)	(15.7)	(14.1)	(14.0)	(14.4)	(15.0)	(15.3)
		一般学部	6827	8219	6002	5757	5721	5915	5219	4248	3249	3147
		短 大	31	18	21	23	15	19	25	25	30	23
大学院	872	916	740	712	814	756	584	531	446	489		
特 殊 教 育 学 校	受験者総数	3180	3346	3417	3195	3034	2967	2777	2711	2960	2873	
	内 訳	教育学部	773	876	933	928	884	889	857	740	772	769
		一般学部	2072	2107	2138	1933	1800	1779	1621	1670	1762	1684
		短 大	222	229	227	253	240	195	200	199	260	279
		大学院	113	134	119	81	110	104	99	102	166	141
	採用者総数	1272	1548	1462	1445	1372	1561	1916	2070	1724	1557	
	内 訳	教育学部	521	668	657	665	600	705	798	704	667	625
			(41.0)	(43.2)	(44.9)	(46.0)	(43.7)	(45.2)	(41.6)	(34.0)	(38.7)	(40.1)
		一般学部	650	766	697	687	618	718	919	1158	846	750
		短 大	54	60	42	38	63	74	113	113	111	95
大学院	47	54	66	55	91	64	86	95	100	87		

\* 教育学部（＝教員養成学部）の「採用数」欄の（％）は、当該年度の採用総数に対する比率を示す。

慮すべき事態を生みだしている。【表1】は、これとの関連で、昭和59年から平成5年までの10年間の全国の教員採用状況を、小学校・中学校・高等学校・特殊教育学校の校種別に概括したものである。<sup>(4)</sup>

この表が示すように、平成5年の教員採用数（全国）の昭和59年に対する比率は、小学校教員73.4％、中学校50.9％、高等学校49.6％、特殊教育学校122.4％で、この10年間に、教員採用数は特殊教育学校以外は大幅に減少している。しかし特殊教育学校の場合も、平成2年までは漸増傾向にあったが、同3年の2070人をピークとして漸減傾向を示している。

この教員採用の減少傾向が、教員採用試験の受験者に及ぼす影響もまた無視できない。ちなみに、平成5年の全国の受験者総数の昭和59年に対する比率は、小学校53.2％、中学校53.0％、高等学校63.7％、特殊教育学校90.1％で、校種を問わず受験者は減少しており、とりわけ義務教育学校教員の受験者に著しい減少傾向が認められる。

次に、この10年間の正規教員の採用総数に占める教育学部出身者の割合は、小学校は63.2％～61.1％、中学校31.8％～34.6％、高等学校11.3％～15.3％、特殊教育学校41.0％～40.1％で、

比率的にはあまり変動は見られない。しかし採用実数の大幅な減少を考慮すれば、この採用率の横這い状態は、むしろ教育学部出身者の採用実数の減少に他ならず、教育学部の教員採用率の向上に向けた一層の努力が求められている理由もそこにある。いずれにしても、次第に加速化していく教育学部学生の教員就職者の減少傾向は、採用試験受験者数の減少とともに、目的養成学部としての教育学部の存立意義が問われる重大な問題状況と言わねばならない。

## 2. 教育学部学生の教職意識の変動

教育学部の問題状況には、教員需要の低迷に直接関わる子供の低出生率や児童生徒数の減少などの外的要因だけでなく、教育学部自身が内包するさまざまな矛盾が絡んでいることにも眼を向ける必要がある。例えば、最近の教育学部における学生の〈教職ばなれ〉の現象は、つきつめれば、学生（＝教育学部構成員）のその目的養成からの離脱という自己矛盾が表出したものに他ならない。

この学生の教職ばなれは、現実の教員需要の低迷や厳しい教員採用状況の中で、学生の教職意識が急速に変化してきていることを示している。そこで次に、国大協の「学生の教職への意識調査」の基礎資料をもとに、本学部の学生を中心に、可能な範囲で全国的傾向と比較しながら、教育学部志望の動機、入学後の満足・不満足の対象、教育実習の影響、教員志望の動向等をとおして、学生の教職意識の実態とその特徴を見てみたい。

### (1) 教育学部志望の動機

学生にとっては、どの大学・学部を志望するかは今後の人生の進路に関わるきわめて重要な選択であり、教育学部の志望者に対しては、教育学部が教員養成系の学部であることを十分理解し、その適性によって応募することが期待される。この観点から、教育学部志望の強さの程度とその動機を調べた。

まず、教育学部志望の強さの程度については、①強く希望していた、②多少その気持はあった、③あまり乗り気ではなかった、④不本意なものだった、の選択肢によって回答を求めた。

【表2】は、本学部と全国のそれぞれの結果を比較したものである。<sup>(5)</sup>

【表2】教育学部志望の強さ

選 択 肢	①	②	③	④	計
本 学 部	88 (35.2%)	116 (46.4%)	37 (14.8%)	8 (3.2%)	250 (100.0%)
全 国	1880 (38.3%)	2035 (41.5%)	24 (14.8%)	250 (5.1%)	4903 (100.0%)

\* 「計」欄には無答を含む。

これによれば、本学部を強く志望していた学生は約35%である。しかし、これに多少その気持があった者を含めると約82%となり、志望の度合いは数値的にはかなり高くなる。これに対して、不本意な者とあまり乗り気ではなかった者は合わせて18%で、それほど多くはない。この傾向は全国的にあまり変わらず、一般に教育学部学生の志望の強さの度合いはかなり高いと言える。

次に、志望の理由について、①自分が教員に向いていると考えたから、②親がすすめたから、③高校の先生がすすめたから、④地元の大学で家から通えるから、⑤合格可能と思ったから、⑥その大学の所在地で生活してみたかったから、⑦実績がある大学・学部だったから、⑧自分のしたい勉強ができそうだから、⑨その他、の選択肢（複数選択可）によって尋ねた。【表3】は、本学部と全国の結果を男女別に比較したものである。<sup>(6)</sup>

【表3】教育学部志望の理由（複数回答可）

選 択 肢	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	計	
本 学 部	全 体	62	33	37	69	93	16	9	102	21	* 249
		24.8%	13.2%	14.8%	27.6%	37.2%	6.4%	3.6%	41.0%	8.4%	—
	男 子	31	10	6	12	39	7	3	32	8	* 88
		35.2%	11.4%	6.8%	13.6%	44.3%	8.0%	3.4%	36.4%	9.1%	—
	女 子	31	23	31	57	54	9	6	72	13	* 162
		19.1%	14.2%	19.1%	35.2%	33.3%	5.6%	3.7%	44.4%	8.0%	—
全 国	全 体	1517	530	678	1337	1972	352	144	2033	507	*4901
		30.9%	10.8%	13.8%	27.3%	40.2%	7.2%	2.9%	41.5%	10.3%	—
	男 子	714	133	174	378	790	153	60	666	211	*1813
		39.4%	7.3%	9.6%	20.8%	43.6%	8.4%	3.3%	36.7%	11.6%	—
	女 子	800	397	504	959	1181	198	84	1366	296	*3080
		26.0%	12.9%	16.4%	31.1%	38.3%	6.4%	2.7%	44.4%	9.6%	—

\*各選択肢欄の下段は、回答者数(\*)に対する比率を示す。ただし、複数回数のため、回答実数は回答者数を若干上まわっている。

上の表によれば、教育学部志望理由の全体的傾向は、全国では「したい勉強」「合格可能性」「適性」「地元」、本学部では「したい勉強」「合格可能性」「地元」「適性」の順になっており、両者のいずれも「適性」よりも「したい勉強」や「合格可能性」が志望の大きな理由となっている。しかし、女子の回答者が多いため、この全体的傾向には女子の志望理由がかなり大きく反映していると思われる。では、この志望理由を男女別に見た場合はどうであろうか。

まず男子では、全国では「合格可能性」「適性」「したい勉強」「地元」、本学部では「合格可能性」「したい勉強」「適性」「地元」の順になっており、本学部では「適性」よりも「したい勉強」がやや優位しているものの、全体的には、男子の志望の理由として「合格可能性」の占める比重が大きい点で共通している。

次に女子では、全国では「したい勉強」「合格可能性」「地元」「適性」、本学部では「したい勉強」「地元」「合格可能性」「適性」の順になっており、両者のいずれも「したい勉強」が人数的にも多く、これが最優先している点で共通している。また、これに次いで多いのは、全国では「合格可能性」であるが、本学部では「合格可能性」よりも「地元」志向がやや強い傾向を示している。

以上のように、教育学部学生の志望の動機は、男子では「合格可能性」、女子では「したい勉強」が主たるもので、男女のいずれもが教職に対する「適性」によって志望した者は少ない。

この傾向は、全国的に女子が強いが、本学部では男女共にその傾向が著しく、特に女子では積極的な教員志望は2割にも満たない。この志望動機の実態は、【表3】で見たように、学生の約8割が「強い志望」または「多少その気持ち」で入学しているが、その多くが必ずしも教育学部の目的を強く意識したものではなく、全体的に教職への志向性はそれほど強くない。最近の学生の〈教職ばなれ〉は、教員需要の長期的低迷状況を反映するものではあるが、しかしこのような学生の教職に対する消極的な意識や態度が、逆にそれを加速化していく内部的要因となっていることにも留意する必要がある。

## (2) 教育学部の学生の満足度とその対象

学生の志望の動機が、入学後の満足や不満にも影響を与えていることも考えられる。そこで、学生の満足度を、①たいへん満足している、②まあ満足している、③やや不満である、④たいへん不満である、の選択肢によって調査した。【表4】は本学部と全国のその結果の概要である。<sup>(7)</sup>

【表4】学生の満足度と全体に対する比率

選 択 肢	①	②	③	④	合 計
本 学 部	34 (13.6)	151 (60.4)	57 (22.8)	8 (3.2)	250人 (100%)
全 国	673 (13.7)	2887 (58.9)	1132 (23.1)	206 (4.2)	4898人 (100%)

この調査によれば、本学部の学生で「大変満足」している者は34人で、それほど多くない。しかしこれに「まあ満足」を加えると、満足している者は185人となり、その比率は74.0%とかなり高くなる。この本学部の学生の満足度の比率は全国とあまり差はなく、教育学部の学生の満足度の一般的傾向を示しているように思われる。なお、本学部で不満に思っている者は、「やや不満」と「大変不満」を合すると65人で、その比率は26.0%である。

しかしながら、学生の満足度には多様な志望の動機が絡んでおり、入学できたことに満足はしても、その多くが「合格可能性」や「したい勉強」を志望の動機としているため、そこには学生個々の期待と教育学部の目的や実際のカリキュラムなどとのずれに伴う不安定要素も含まれていることが予想される。そこで、学生が満足を感じたり不満に思っている事柄が何であるかを、①講義や演習などの授業の内容、②施設・設備、③友人関係、④教官、⑤課外活動、⑥その他、の選択肢によって具体的に尋ねた。【表5】は、その結果を男女別に全国的傾向と比較したものである。<sup>(8)</sup>

これによれば、本学部の学生で満足している者は185人である。しかし、その中では授業に満足している者が「大変満足」と「まあ満足」を合わせて57人で最も多く、その比率は満足している者全体の30.8%である。これに次いで多いのは、友人関係の54人で29.2%である。

しかし、ここにも志望の動機と同様にかなり男女差があり、男子では満足している者は68人で、その中では授業に満足している者が20人で最も多く全体の22.7%、友人関係の13人がそれに次いで多く14.8%である。これに対して、女子で満足している者は117人で、その中の37人が授業に満足しており、その比率は31.6%で男子よりも高い。しかし、女子の満足の対象では友人関係の41人が授業よりも優位しており、その比率は35.0%である。

一方、本学部の学生で不満をもっている者は65人であるが、その中では授業に不満をもつ者が40人で最も多く、不満全体の61.5%を占めている。男女別に見てもこの傾向は変わらず、男子では不満をもつ者の45.0%、女子では68.9%が不満の対象として授業をあげている。しかも、全国的にもこの傾向は変わらず、学生の不満が授業に集中している点には留意する必要がある。この結果は、教育学部の授業の内容やその在り方について考慮すべき点が多いことを示唆している。

【表5】満足・不満足の対象

選 択 肢		授 業	施 設	友 人	教 官	課外活動	そ の 他	合 計		
男	大変満足	本学部	35.3	0.0	11.8	23.5	5.9	23.5	100.0%	17人
		全 国	27.3	3.8	44.4	10.5	7.0	7.0	100.0%	287人
	まあ満足	本学部	27.5	5.9	21.6	7.8	5.9	31.4	100.0%	51人
		全 国	27.7	7.4	42.6	7.1	7.5	7.7	100.0%	1023人
	やや不満	本学部	47.1	17.6	0.0	5.9	0.0	29.4	100.0%	17人
		全 国	64.7	21.0	1.8	3.3	1.3	7.9	100.0%	391人
大変不満	本学部	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	100.0%	3人	
	全 国	66.7	10.8	8.1	6.3	0.0	8.1	100.0%	11人	
女	大変満足	本学部	29.4	0.0	41.2	5.9	5.9	17.6	100.0%	17人
		全 国	40.9	3.9	39.3	6.5	5.2	4.2	100.0%	384人
	まあ満足	本学部	32.0	4.0	34.0	3.0	4.0	23.0	100.0%	100人
		全 国	33.7	7.8	43.7	4.1	4.4	6.4	100.0%	1860人
	やや不満	本学部	70.0	20.0	0.0	0.0	0.0	10.0	100.0%	40人
		全 国	70.5	13.8	3.2	2.8	1.4	8.3	100.0%	740人
大変不満	本学部	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	100.0%	5人	
	全 国	53.8	11.8	6.5	5.4	4.3	18.3	100.0%	95人	

\*この表は、学生の「満足」あるいは「不満足」の対象として選択した項目の、各満足度欄の回答総数に対する割合(%)を示したものである。

なお、以上の他に、満足と不満足の対象に見られる本学部の学生の〈その他〉の選択における特異な傾向にも注目しておきたい。ちなみに、「まあ満足」の対象として〈その他〉を選択している者の「まあ満足」全体に対する比率は、本学部の男子31.4%、女子23.0%に対して、全国は男子7.7%、女子6.4%であり、同様に「やや不満」の対象として〈その他〉を選んでいる者も、本学部の男子29.4%、女子10.0%に対して、全国は男子7.9%、女子8.3%であるなど、「まあ満足」と「やや不満」のいずれにおいても、本学部の〈その他〉の選択比率は高く、全国と比べてその開きが大きい。この場合の〈その他〉が、具体的に何を対象としているかは分からないが、しかしこの特異な傾向は、これまで見てきた学部志望の強さや動機、〈その他〉以外の満足・不満足の対象等に関する回答状況から、本学部の学生の〈その他〉の対象がかな

り漠然としたものであり、そこには目的意識や意欲に関わる重要な問題が潜んでいるようにも思われる。

### 授業に関する学生の意見<sup>(9)</sup>

国大協の「学生の教職意識に関する調査」の自由記述欄の意見の大部分は教職意識と授業に関するものであり、その中の本学部の学生の意見を一部紹介しておきたい。この欄で意見を述べている本学部の学生は164人であるが、その中の103人が「魅力のある仕事」「やりがいのある仕事」「責任の重い大切な仕事」など、教職を積極的に評価しており、授業についても、「興味もてる授業が多くて楽しい」「専門の勉強が面白い」「カリキュラムが過密で大変だけど、興味があるし、学びがいがある」「大学で学んでいることのすべてがすぐ役に立つとは思えないが、今受けている授業はとても興味があり、教員になるならとにかくかわらず人間形成にとって大きく役に立つと思う」など、満足している意見を述べている。

しかしながら、授業に関しては満足よりも不満を感じている意見が多く、28人が明らかに批判的な見解を述べている。そこには、「教育学部は教員を養成する学部ではないような気がする。もっと教員養成に力を入れたカリキュラムにすべきである」「教員養成学部と言われる割りには、実際に役に立つ授業は少ないと思う」「教育学部はいろいろな勉強をさしてくれますが、教師となるために必要なこと、あまり必要でないことが混じっていてバランスがよくないと思います。教育実習に行くと、実際に教師になるために必要なこと、しなければならないことなどがよく見えてきます。もう少し必要なことを多く勉強するようにしてくれたらありがたいと思います」「もっと実践的な講義を増やして、実習に行った時に役に立つようにしてほしい。実習では、指導案の立て方や書き方に至るまで何も分からず困った」「採用試験と大学の授業はあまり噛み合っていない」など、多様な批判的意見があるが、その多くは教員養成学部を意識して、実際に役に立つ実践的、具体的な内容の授業を要求するものとなっている。しかし他方では、少数ではあるが「私の学科は教員養成課程ではありませんが、結局は各教科に分割され、折角教員養成とは独立のコースとして出発したのに、独自性があまりなく残念です。まだ設置されてまもないので、仕方ないとも言えますが、授業の内容や方法をもっと改善してほしいと思います」「教育学部の授業は教員養成向きなものばかりで、教師以外の就職を希望する人にはあまり役に立たないのではないのでしょうか」など、教員養成とは異なる立場からの要望や批判もある。

これらの意見は、多くの学生が教職の重要性を認識している一方で、実際の教員養成教育については不満を感じている者が少なくないことを示している。その不満のすべてが必ずしも妥当なものであるとは言えないが、しかしそこには教育学部の現実の問題状況が反映しており、これらの多様な批判的意見は、教育実習をも含めて授業の内容やその在り方について検討すべき問題が少なくないことを示唆している。

### (3) 教育実習の教職意識への影響

学生の教職意識には、入学後の実際の教育の内容やその在り方が大きく関わっている。このことを明らかにするために、教員養成教育の重要な一環をなす教育実習について、実習参加者を対象に、①ますます教職に魅力を感じるようになった、②自分でもやれるという自信がついた、③教員としてやっていくのは難しいと思うようになった、④とてもやっていけないと思う

ようになった、⑤特に変化はなかった、の選択肢によって、学生の教職意識の形成や変動に及ぼすその影響を調べた。【表6】は、その結果を男女別に全国と比較したものである。<sup>(10)</sup>

【表6】教育実習と教職意識の変化

選 択 肢		①	②	③	④	⑤	合 計
全 体	本学部	32 (22.5)	17 (12.0)	60 (42.3)	16 (11.3)	17 (11.9)	142人 (100.0%)
	全 国	— (33.3)	— (11.0)	— (37.7)	— ( 7.1)	— (10.9)	— (100.0%)
男 子	本学部	9 (19.1)	6 (12.8)	19 (40.5)	5 (10.6)	8 (17.0)	47人 (100.0%)
	全 国	— (37.7)	— (13.0)	— (32.6)	— ( 4.7)	— (12.0)	— (100.0%)
女 子	本学部	23 (24.2)	11 (11.6)	41 (43.2)	11 (11.6)	9 ( 9.4)	95人 (100.0%)
	全 国	— (30.9)	— ( 9.8)	— (40.8)	— ( 8.5)	— (10.1)	— (100.0%)

\* 本学部欄の ( ) の数字は右の合計欄に対する比率 (%) を示す。(全国欄も同様)

これによれば、本学部の学生で教育実習を経験したことから、教職にいっそう魅力を感じたり自信をもつようになった者は、男子は47人中の15人、女子は95人中の34人で、それぞれの比率は31.9%、35.8%、全体では34.5%である。「実習で教員という仕事の大変さを実感したが、魅力のある仕事だということもわかった」「教育実習であまり自信がもてなくなったが、魅力のある仕事だということも感じるようになった。大学で学ぶことと実際とはかなり違うが、結びつける努力をしなければならぬと思っている。そのためには、しっかりした自分の考えをもつ必要がある」などがその主な意見である。

しかし他方では、「教育実習に行ってから、予想以上に子供の取り扱いがむずかしく、教員になることに迷いがある」など、教育実習は学生に自分が教職に不向きだとか、教職は難しいという意識を強く抱かせることにもなっており、困難に思ったり駄目だと感じた者は、男子は24人で51.1%、女子は55人で54.8%、全体では53.6%もいる。

ちなみに、全国の場合も同じような傾向が見られ、教育実習によって教職に魅力を感じたり自信をもつようになった者は、男子50.7%、女子40.7%、全体では44.3%で、その反対に、教職につくことに自信を失ったり教員志望を断念した者は、男子37.3%、女子49.3%、全体では44.8%である。

このように、教育実習は男女のいずれに対しても、積極的にも消極的にも大きな影響を与えている。この教育実習を通しての教職意識の変動は、全国的には女子の場合に顕著に見られるが、本学部では男女共にその傾向が著しく、教育実習によって教職への意欲を高めた者よりも、困難を感じたり自信を失った者の方が多い。

以上の結果は、従来から教育実習に期待されてきた教職への動機づけの役割が十分でないことを示している。しかし、繰り返し指摘してきたように、そこには教育実習以前の多様な教職意欲の阻害要因が複雑に絡んでおり、教育実習の改善については、教員養成教育全体の根本的な見直しの中で検討していく必要がある。

#### (4) 教員志望の変動

学生の教職意識は多様な要因によって変化し、それとともに実際の教員志望もまた変動する。

【表7】は、入学時と現在の段階とで学生の教員志望がどのように変動しているかを、①教員になりたいと考えていた（→考えている）、②教員になる気はなかった（→なる気はない）、③その他、の選択肢によって見たものである。<sup>(11)</sup>

【表7】教員志望の変動

選択肢	本 学 部			全 国		
	①	②	③	①	②	③
入 学	161 (64.7)	86 (34.5)	2 (0.8)	3334 (68.0)	1535 (31.3)	32 (0.7)
現 在	144 (57.6)	103 (41.2)	3 (1.2)	3234 (66.1)	1560 (31.9)	100 (2.0)

\* 各欄の（ ）内の数字は本学部と全国それぞれの回答者総数に対する比率

\* 回答者総数 { 入学時：本学部 249/全国 4901  
 現 在：本学部 250/全国 4894

上の表は、入学時の志望動機の如何にかかわらず、学生の大半が教育学部入学時に教員志望に転じ、さらにその後において漸減していく傾向にあることを示している。この教員志望の変動の比率を本学部と全国で比較すると、本学部では入学時の64.4%から現在の57.6%へと6.8%低下しているが、これに対して全国では入学時の68.0%から現在の66.1%へと1.9%低下している。この結果は、全国的な教員志望の減少傾向の中でも、本学部の学生は入学時の教員志望が弱く、その後の消極的方向への変動の幅も大きいことを示している。

また、教員志望者の志望理由では「教職の魅力」が最も多いが、その教員志望者全体に対する割合は、全国の46.0%に対して本学部は31.6%とかなり低い。教職の魅力は教員志望意欲の主たる要因であるが、この結果は、【表6】で見た教育実習における態度の消極的方向への変化とともに、全体として本学部学生の教職への意欲の相対的低さを裏付けるものとなっており、問題の深さを示唆しているように思える。<sup>(11)</sup>

### 3. 教育学部改革の動向

教育学部の現在の危機的状況は、すでに明らかなように、それを誘発した子供の低出生率・児童生徒の急減少・教員採用の長期的低迷のみに原因を帰せしめるだけでは解決できない複雑な構造のものとなっている。そこでは、教育学部自身の存立基盤をも危うくするような内部の矛盾的状况もまた深刻になっているからである。教育学部の学生の教職ばなれば、教員需給関係の不均衡からくる教員就職の低迷状況のみならず、学生の教職意識の形成に及ぼす一般社会の価値観や教職観の動向、直接的にも間接的にもそれを反映している高校における進路指導、入学後の大学における教員養成教育体制等の多様な問題が絡んでいる。したがって、教育学部の今日の危機的状況を打開していく方策は、これらの全体構造を視野に入れて検討しなければならない。

#### (1) 教育学部の新課程の問題

教育学部の新課程（本学部では情報社会課程）は、「近年の児童生徒数の減少とそれに伴う教員採用数の減少により、国立の教員養成大学・学部の新規卒業生の教員（期限付採用等を含

む) 就職率は、昭和54年度の78%をピークに低下し、その10年後の平成元年度には60%となり、この低減傾向はその後も続いている<sup>(12)</sup> 状況の中で、教員養成課程の改編・縮小によって設置されたものであり、その存続をかけた教育学部の新しい展開として見る事ができる。

しかしながら、新課程の設置については当初から「教員養成課程の活性化」や「生涯学習社会に対応する教員学部教育機能の拡大発展」など、かなりの学部が期待を寄せる一方で、「教育学部本来の教員養成にとってマイナス」など、教員養成課程の弱体化を危惧する学部も少なくなかったが、現在でもその論議は解消していない。

国大協の調査では、教員養成課程と新課程との関係について、回答している35学部の意見(一部複数回答)は、端的に「教員養成に徹する」7学部、「両課程の併存・充実」を図る9学部、「新課程を基礎とする新学部の創設」を考える7学部、「新課程の授業の多くが教員養成課程の授業との相乗りで独自性がなく、新課程の設置の趣旨との隔たりがある」に代表される疑問をもつ8学部、「新課程が教員養成課程により影響を与えるであろうという考え方、例えばより広い視野や能力をもった人材の養成が可能となるなどは、教員養成課程の中でこそ行っていくべきものである。生涯教育教員養成課程や国際教育教員養成課程などもあってよいのではないか」など、教員養成課程の拡大・整備等を含む4学部のその他の意見など、多様に分かれている。

このように、新課程については積極的と消極的の双方の意見があるが、このことは、新課程の設置によっても教育学部が抱えている現実の問題状況が容易に解決されない深刻なものであることを意味している。例えば、70%以上の学部が新課程を設置し、その多くが教員養成課程との併存・充実を図り、「教員養成の機能をうちに含む広義の人間形成の学部」への発展を考えていこうとしているが、実際にはその充実に苦慮し、教養部教官の分属等による教官組織の整備に期待しているなど、その基盤の不備を訴えている。<sup>(13)</sup>

本学部の情報社会課程もまた、現有の教員養成課程の教員組織に大幅に依存しなければならぬ現状では、事情は変わらない。教育学部の新課程として全体が責任を負うべきものであっても、その専門性の基盤を支えていく組織条件の不備は免れないからである。

しかしながら、情報社会課程の設置によって、教育学部のカリキュラムに新しい要素が加わり、間接的に教員養成課程のカリキュラムの充実にプラスになっている面があることも事実であり、この利点を活かして全体の教育課程の整備を図ることも必要であろう。このような観点から、教員養成課程と情報社会課程という目的の異なる二つの課程を維持していくためには、両課程に共通する学問的基盤は何か、その基盤の上にどのような複数の教育体系を構築することができるか、それに対応していく教官組織の連携はどこまで可能かなど、要するに、学部統合の学問的基盤を根本的に洗い直し、同一の教官組織で担当可能な、両課程双方の教育体系の学問的基盤の整備を図ることが急務と思われる。

## (2) 教員の資質向上のための方策

学校教育の重要性、したがって教員養成の重要性の立場から、教育学部本来の任務を達成していくための改善方策を追求していかなければならない。これは教員養成系学部共通の課程であるが、このことについては多くの教育大学・学部から以下のような貴重な意見が国大協に寄せられている。<sup>(13)</sup>

第一は、教育学部志望者の目的意識・意欲の啓発についての17学部の意見である。教育学部

受験者に対しては、教育学部の目的や教育内容に対する適性が期待されるが、そのためには事前の情宣活動や説明会等を活用して、「教育学部及び教職の意義についての受験生に対するPR」や「教師の社会的役割やその仕事の意義」などを広く社会に訴え、高校における進路指導に反映させる必要がある、などの意見がその主なものである。

第二は、教職に適性のある学生を誘致するための入学者選抜方法の改善に関する13学部の意見である。この中では「推薦入学制度の積極的導入」「地元出身者に対する推薦入学を含む特別選抜方法の導入」などに言及したものが多い。

第三は、教員養成のための教育研究体制の整備充実に関する意見である。価値観とともに進路の選択肢も多様化してきている今日では、学生の目的意識の多様化ないし希薄化はどの学部でも多かれ少なかれ見られる傾向であって、必ずしも教育学部のみの特異な現象とは言えない。したがって、入学以前の学生に対する啓発活動に加えて、目的意識の希薄な学生の教職に対する関心を喚起するためにも、教員を志望する学生の意欲をいっそう高めていくためにも、教員養成の教育内容を魅力あるものにしていく教育学部自身の自己努力が求められる。「カリキュラムの精選・充実」についての意見（15学部）、「国際交流事業を発展させて海外現地校での実習」などを含む教育実習の改善についての意見（3学部）、「教育学部自体が教育研究の実績をあげること」「教育学部が文化の生産者としての実績を示す」ことなど、教育学部教官の資質の向上に関する意見（7学部）がこれに含まれている。

第四は、学校現場の条件整備に関する5学部の意見である。学生の教職意識の形成に影響を与える学校現場での教師の態度や過重負担（5学部）、教員の大幅な待遇改善（9学部）、大学院修士課程での現職教員の研修の枠の拡大（6学部）などについての意見がその主なものであるが、そこでは教員の社会的地位の問題なども指摘されている。

第五は、教員志望者に対する奨学金制度の拡充や教員採用決定の早期化など、優秀な人材を誘致する方法その他についての5学部の意見である。

これらの意見は、いずれも教員養成教育の重要性に基づき、現在の教育学部の問題状況を克服しその活性化を図るために、大学自身の自己努力、一般社会の教員養成に対する認識や理解、教員養成政策の抜本的な改善等の必要性に言及したものである。

### (3) 教員養成教育体制の整備充実

近年の児童生徒数の減少は、18歳人口の減少に連動する社会的状況であって、そこから派生してきた教員需要の長期的低迷は、もはや必然のものとして受け止めなければならない現実となっている。したがって、教育学部が直面している現在の問題状況の抜本的解決策は、この現実を直視し、将来的展望に立って追求しなければならない。

ここで、教育学部本来の教員養成の教育機能を整備拡充し、従来の教員需給関係の中で果たしてきた「教員供給」の機関としての役割を維持しながら、さらに生涯にわたる「教員の資質向上」の中心的機関として、時代の要請に応じていく方向での教育学部の改革を提案したい。具体的には、教員養成課程の基礎の上に、現職教育を含む教員養成体制を確立することである。これは、教員養成課程の縮小の有無にかかわらず、教育学部が果たすべき本来の任務であろう。

教員の資質向上は、教員養成学部の普遍的課題であって、これに応じていくための大学院の教育研究体制を拡充していくことが、改革の一つの重要な方向と言える。現在、大学院設置基準第14条に基づく「教育方法の特例措置」の適用によって、大学院における現職教員の受け入

れも次第に一般化してきているが、さらに広く大学院を開放し、多くの現職教員の自発的な研修を促進していくために、夜間主コースの設置等についても検討していくことが考えられる。

しかしながら、このような積極的方策を推進していくためには、それを可能にする条件整備が不可欠であり、特にその制度的基礎を確固たるものにしていく政策の根本的転換が伴わなければならないことは言うまでもない。

## お わ り に

教員養成系教育学部の危機的状況は、単に教員需要の低迷状況のみに原因を帰せしめるだけでは解決できない構造的なものとなっているという認識に立って、教育学部の内部の矛盾的要因を中心に考察してきた。この中で、国大協の調査資料の範囲で本学部の学生の教職への意識の問題をとりあげたが、今後の本学部の検討に資することができればと考えている。最後に、この調査に協力していただいた教職員と学生に謝意を表したい。

### 【注】

- (1) 国立大学協会教員養成特別委員会は、全国6ブロック各3名（一般大学長・教育大学長・教授それぞれ1名）と専門委員1名、合計19名で組織されており、最近の教員養成に関する研究としては、以下のものがある。
  - i. 「大学における教員養成に関する調査」（第一次報告）・平成元年11月
  - ii. 「大学における教員養成に関する調査」（第二次報告）・平成2年6月
  - iii. 「大学における教員養成に関する調査」（第三次報告）・平成2年11月
  - iv. 大学における教員養成－教員養成の現状と将来－（中間報告）・平成3年6月
  - v. 大学における教員養成－教員養成の現状と将来－・平成4年1月
  - iv. 教育大学・学部学生の教職への意識と意見・平成5年11月
- (2) 同上・大学における教員養成：(1)－v
- (3) 愛媛新聞・平成6年5月5日号
- (4) 国大協資料
- (5)～(8) 国大協資料
- (9) 国大協資料：本学部の学生の授業についての意見の一部は、『これでいいのか愛媛大学－その2－』（愛媛大学自己点検評価委員会・1994.3.11）に紹介されている。
- (10) 国大協資料：この調査資料には、本学部の学生250名（自由記述欄164名）の回答が含まれている。
- (11) 国大協資料
- (12) IDE『現代の校等教育』 54ページ
- (13) 国大協資料